

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42110009	部・課・係名等	コード1	03030400	政策体系上の位置付け	コード2	421001	予算科目	コード3	001080101
事務事業名	とみ里団地等分譲事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	8.とみ里団地等分譲事業	課名等		建設課	政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	8. 土木費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係名等		用地開発係	施策名	1. 良好な都市の形成		項	1. 土木管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	記入者氏名		中村 正昭	区分	なし		目	1. 土木総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1089	基本事業名	その他				

◆事業概要(どのような事業か) 宅地を分譲することにより、魚津市に市民がより多く定住してもらうようにする。また、魚津市が所有する土地の売却業務		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内外の者	対象指標	① とみ里団地分譲区画数	区画	72	72	72	72	72	72		
			②		72	72						
			③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 テラシ配布、現地分譲説明会	活動指標	① とみ里団地販売区画数	区画	8	4	5	5	4	3		
			② とみ里団地現地説明会開催数	回	8	4	2	2	2	2		
	<平成25年度の主な活動内容> テラシ内容の充実等		③		2	2						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 分譲地等に家を建築し、魚津市に定住するようになる。	成果指標	① とみ里団延べ販売区画数	区画	51	55	60	65	69	72		
			② とみ里団販売進捗率	%	51	55	70.8	76.3	83.3	90.3	95.8	100.0
			③		70.8	76.3						
その結果	<施策の目指すがた> 中山間地の活性化及び市外住民の受入れによる人口増加	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 財団法人魚津市開発公社の解散によるとみ里団地残区画等の販売引継ぎ				費目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始から環境の変化なし。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	894	963	700	400	0	
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	894	963	700	400	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 早急な処分		支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	535	550	400	200	0	
				(2)委託料	(千円)	0	202	201	150	100	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	0	157	212	150	100	0	
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	894	963	700	400	0	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	0	
●把握している ○把握していない		県内では朝日町、黒部市、射水市及び南砺市		②事務事業の年間所要時間	(時間)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	0	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	47,696	48,389	48,400	48,400	48,400	0	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		土地の販売事業であるため市民との協働には馴染まない		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	47,696	49,283	49,363	49,100	48,800	0	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	分譲が進むにつれ、当団地を住宅敷地として利用するという適正な土地利用及び松倉地域の交流が盛んになることによる地域特性が期待できるから。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後の程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
さらなる工夫次第で、分譲速度は二倍程にはなりうると見込んでいるため。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	宅地分譲は、専門性が非常に高く民間企業で積極的に取り組んでもらう方がより効果がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	分譲が進めば、それに比例して管理委託等の費用は削減できる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	分譲が進めば、それに比例して人件費用は削減できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	分譲事業であるため、購入希望者とそうでない者に別れているにすぎないから。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消費税増税が平成26年度より実施されるので、それに対するフォローも含めて分譲推進案を検討することになる コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	平成28年度までには分譲完了していることが目標である。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市開発公社の解散に伴い市が買入れた土地については、財政健全化の観点からも早急に売却できるよう庁内外へ幅広く呼びかけを行い購入希望者の情報収集を行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	